



いばらき県議会だより

茨城県議会 検索 <http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>

※ホームページでは本会議および予算特別委員会を生中継および録画中継しています
 県議会携帯サイト <http://mobile.pref.ibaraki.jp/?page=3044>
 [いばキラTV] <http://www.ibakira.tv/> 本会議および予算特別委員会を生中継しています

発行:茨城県議会 編集:県議会情報委員会

〒310-8555 水戸市笠原町978番6
 Tel.029-301-5646 [年4回発行]

No.202



茨城県議会議事堂



平成29年第4回定例会の様子

迎春

2018年



誠心誠意力を尽くす県議会

茨城県議会議長 菊池敏行

新年明けましておめでとうございます。昨年十二月の第四回定例会におきまして、第九代議長に就任いたしました。職責の重大さに身の引きまじる思いでございます。

現在、本県は、急速に進む少子高齢化や人口減少への対応など、さまざまな課題に直面しておりますが、県民が夢と希望を持って幸せを実感しながら生活できるよう、県全体が一致団結して、実効性のある取り組みを着実に推進していくことが重要であります。

具体的には、県北地域の振興や、結婚・出産・子育てに対する切れ目のない支援、医師をはじめとした医療人材の確保、高齢者福祉の充実、産業の振興や企業の集積、中小企業

への支援、広域交通ネットワークの整備、ビッグイベントを契機とした交流人口の拡大、災害・犯罪に強い安全な県づくりなどに全力で取り組んでいかなければなりません。

茨城県議会は、これまでも県民に親しまれる県議会を目指して、さまざまな取り組みを行ってまいりましたが、今後とも県民福祉のさらなる向上のため、皆さま方の声をより一層県政に反映させてまいります。「誠心誠意力を尽くす県議会」をモットーとし、いばらきの輝ける新しい時代の幕開けに向け、全身全霊をもって努力してまいります。

県民の皆さま方のお一層のご支援、ご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。

正副議長就任あいさつ

輝かしい未来に向け建設的な議論を



茨城県議会副議長 常井洋治

謹んで新春のお慶びを申し上げます。先の第四回定例会におきまして、第百十一代副議長に就任いたしました。職責の重大さを痛感するところでございます。

昨年九月には二十四年ぶりに新たな知事が誕生し、本県は新しい時代を迎えようとしております。このような中、本県が地域間競争を勝ち抜き、さらなる飛躍を遂げるためには、将来を見据えた明確なビジョンを打ち出し、地域の実情を十分に踏まえ、さまざまな施策を力強く実行していかなければなりません。

特に、本県においては医師・看護師不足の解消が急務であり、医科大学の誘致や県立中央病院の全面建て替えなど抜本的な取り組み

が必要であります。また、地域活力を向上させるため、本県の優位性を生かし、新たな産業と雇用の創設に向けたダイナミックな政策展開を図ることも重要です。さらに、世界湖沼会議や国体・全国障害者スポーツ大会の成功に向け、本県の魅力を国内外に対し強力にアピールすることも忘れてはなりません。

これらの課題に的確に対応するためには、県議会において、自由・闊達で建設的な議論を行うことが重要であります。茨城の輝かしい未来のため、菊池敏行議長を補佐し、円滑な議会運営に最善を尽くす所存でございます。県民の皆さま方には、なお一層のご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

今定例会の概要

平成二十九年第四回定例会は、十二月一日から二十一日まで二十一日間の会期が開かれました。

議案は、議員から、「森林環境税(仮称)」の創設に関する意見書など、知事から、茨城県一般会計補正予算、茨城県森林湖沼環境税条例の一部を改正する条例などが提出されました。

一般質問は、本県におけるプライマリーバランスの考え方、県西地域振興に向けた知事の基本姿勢、難病患者への支援などの項目について行われました。(二～三面)

各常任委員会では、付託議案の審査その他所管事務に関する質問が行われました。森林湖沼環境税の延長期間の変更理由、技能五輪大会への参加促進、がん患者に寄り添った支援策、新規就農者確保の取り組み、圏央道四車線化の見通し、訪問型家庭教育支援の今後の展開などが議論されました。(四面)

なお、総務企画委員会、防災環境商工委員会および農林水産委員会による連合審査会を開催し、茨城県森林湖沼環境税条例の一部を改正する条例案について審査が行われました。

予算特別委員会では、太陽光発電施設の問題、教員育成への教育長の思いなどについて質疑が行われました。(五面)

国体・障害者スポーツ大会推進調査特別委員会では、執行部から競技施設などの準備状況や全国障害者スポーツ大会の結果などについて説明を受けた後、活発な質疑応答が行われました。

今回の定例会では、予算、条例、人事認定、報告、意見書、決議、請願などの四十一件の議案などが可決、同意認定、承認、採択されました。

一般質問(要旨)

●質問者

12月6日(水)

鈴木 定幸 議員 (いばらき自民党)
飯田 智男 議員 (自民県政クラブ)
磯崎 達也 議員 (いばらき自民党)

12月7日(木)

金子 晃久 議員 (いばらき自民党)
横山 忠市 議員 (いばらき自民党)
下路 健次郎 議員 (いばらき自民党)

12月8日(金)

島田 幸三 議員 (いばらき自民党)
西野 詠美子 議員 (民進党)
西野 一 議員 (いばらき自民党)



鈴木 定幸 議員
いばらき自民党
常陸大宮市選出
(一括方式)

本県におけるプライマリーバランスの考え方

議員 現在、本県のプライマリーバランス(PB)※はおおむね黒字で推移しているが、今後、社会保障関係費の増大が見込まれる。PBの黒字にこだわり過ぎれば必要な事業ができないことにもつながると考えるが、PBの考え方は。

知事 PBの黒字維持は重要な責務だが、人口減少が進むこれからの十年が本県にとって正念場である。将来世代の受益につながり、本県が飛躍するために真に必要な事業には積極果敢に挑戦していく。

県土整備中長期計画

議員 インフラ中長期計画を策定し、予算のワイズスペンディング※に努めるとともに、民間の投資意欲をかき立てる期待効果を発現させるべきと考えるが、所見は。

知事 今後策定予定の「茨城県総合計画」に、中長期的に求められるインフラ整備を可能な限り具体化した形で示し、県民が夢や希望を描ける茨城づくりにつなげる。(ほかに、国道一二三号(仮称)御前山バイパスの整備と那珂川大橋の架け替え、サービス付き高齢者向け住宅対策なども質問)



新ビジョンのもとインフラ中長期計画の策定を



飯田 智男 議員
自民県政クラブ
常総市選出
(一括方式)

県西地域振興に向けた知事の基本姿勢

議員 県西地域は、首都圏に近く企業の立地が相次ぐなどさらなる発展が期待される地域である。ICTの活用など知事ならではの「色」を、県西地域振興のビジョンにどのように反映させるのか。

知事 優良企業の誘致に取り組み、質の高い雇用を創出するとともに、人口減少を乗り越えていくため、さまざまな分野でICTを活用していく。地域の皆さまと目指すべき方向性を共有しながら、県西地域の振興に全力で取り組んでいく。

いばらき就学前教育の推進

議員 本県教育の基本方針である家庭教育、就学前教育を推進する上で、幼児教育施設、学校、行政機関などの連携を図るとともに、組織体制の充実が求められるが、所見は。

教育長 関係機関と連携し、研修の充実や、幼児教育と小学校教育との円滑な接続に取り組むとともに、人員体制の充実についても前に向きに検討するなど、家庭教育支援と就学前教育を推進していく。(ほかに、筑西幹線道路整備、県道取手豊岡線バイパス整備なども質問)



新たに開発される八千代工業団地(八千代町提供)



金子 晃久 議員
いばらき自民党
常総市選出
(一括方式)

大規模災害発生時における市町村との連携

議員 大規模災害が発生した際は、市町村長と知事の情報共有・連携・信頼関係が県民の安全安心に直結すると考えるが、どう市町村と向き合い連携を図るのか。

知事 県・市町村・関係機関を結ぶ防災情報ネットワークを再整備したほか、さらに「災害対応支援チーム」を被災市町村に派遣する仕組みを今年度中に構築すべく検討を進めている。日頃から市町村と各種の訓練を共同で行うなど、地道な取り組みを積み重ねていく。

水害発生防止に向けた連携

議員 本年十月の台風二十一号の際にも、市が管理する樋管から八間堀川へ排水できず、道路が冠水してしまっ。水害発生防止のため、今後どう取り組んでいくのか。

土木部長 十一月に国・県・常総市の三者で八間堀川のタイムライン検討会議を設置した。また、八間堀川下流に水位計と河川監視カメラを設置することとし、来年の梅雨前には運用を開始できるように整備を進めている。(ほかに、関東鉄道常総線の活性化、菅生沼の治水対策なども質問)



水害発生防止が急がれる八間堀川(常総市)



磯崎 達也 議員
いばらき自民党
ひたちなか市選出
(一括方式)

難病患者への支援

議員 指定難病の医療費受給者証を持つ方にも、障害者手帳を持つ方と同様に、県立施設の利用料金を割引すべきと考えるが、所見は。

知事 県立施設の利用料金などの負担を軽減することにより、難病患者の社会参加の機会が拡大されたと考える。医療費受給者証を持つ難病患者について、県立施設の利用料金の減免などが受けられるよう、対象とする施設や開始時期など具体的な内容について検討していく。

ふるさと納税の返礼品送付を通じた本県の魅力のPR

議員 ふるさと納税の返礼品で特産品を送付することで、本県の魅力を発信でき、地域の活性化に大きな効果をもたらすし、寄附額も増加するものと考えているが、所見は。

総務部長 制度本来の趣旨である自分のふるさとを応援したい方からの寄附を増やすため、県外の方に例えば、メロンや栗、常陸牛など本県の魅力をアピールするものを返礼品として送る準備を進める。(ほかに、干し芋の生産振興、ひたちなか市周辺地域の観光振興策なども質問)



返礼品には本県特産品を



横山 忠市 議員
いばらき自民党
方行市選出
(一括方式)

人口減少社会における鹿行地域の将来像

議員 人口減少が進む中、住民が夢と希望を持ち安心して暮らし続けていけるよう、鹿行地域の将来像をどのように描き、その実現に向けてどのように取り組むのか。

知事 しつかりとした産業基盤が整備され、観光やスポーツなどにより活発な交流が行われている姿を思い描いている。地域の一層の発展のため、農業振興、雇用や観光交流の拡大などを図る。また、霞ヶ浦の水質保全、医療や教育の充実などにも力を入れて取り組む。

鹿行地域における医師確保対策

議員 安心して暮らせる医療体制の構築のため、鹿行地域の医師の確保にどのように取り組むのか。

保健福祉部長 各医療機関の関連医科大学に加え、新たな医科大学との関係構築にも努め、粘り強く本県への医師派遣を働き掛ける。併せて、医師のデータベースを活用し、本県にゆかりのある県外の医師に個別に働き掛けるなど、大学や医療機関などと連携し、鹿行地域の医師確保に全力で取り組む。



霞ヶ浦の活用促進により鹿行地域の活性化を

ことば ※【プライマリーバランス】…借入金を除いた税金など正味の歳入と、借入金返済のための元利払いを除いた歳出の収支。 ※【ワイズスペンディング】…将来の利益や利便性を生み出すことが見込まれる事業や分野に対し、選択的に支出すること。

一般質問(要旨)

わが国の原子力行政を担う本県の知事としての責任

議員 わが国の原子力行政を担う本県の知事として、その責任は大変大きく、新しいリーダーとしての期待も十分感じていると考えるが、所感は。

知事 原子力施設の安全対策を県民目線でチェックし、事業者に必要な対策を求め、県民の安全、安心につなげるのが県の役割と認識している。わが国の原子力行政の一端を担っている自覚と責任を胸に、今後も県民の安全、安心を最優先に原子力行政を進めていく。



下路 健次郎 議員
いばらき自民党
那珂郡選出
(一括方式)

産学官連携による量子科学イノベーション拠点の形成

議員 東海村周辺には原子力最先端技術が集積していることなどを踏まえ、この地に産学官連携による量子科学イノベーション拠点を作るべきであるが、所感は。

知事 同地域が、量子科学の一大集積地であることを最大限に生かし、私がリーダーシップを発揮して、新たにコンソーシアム※を立ち上げ、量子科学イノベーション拠点の形成に向け取り組んでいく。



J-PARC俯瞰写真
(J-PARC提供)

(ほかに、核燃料等取扱税および電源三法交付金などの在り方なども質問)

医師の不足と偏在への対応

議員 院内助産システム※の推進や産婦人科医師の集約化、救急科医師および臨床研修医の育成と適正な配置を提案するが、所見は。

知事 医師の負担軽減を図るため、広域的に分娩(ぶんべん)を取り扱う体制の整備を検討している。また、救急医を含めた不足診療科医師の養成に努め、県内各地で勤務してもらえよう調整を進めている。臨床研修医については、すべての臨床研修病院で受け入れるための方策を病院と検討していく。



詠美子 議員
いばらき自民党
進修市選出
(分割方式)

県立高校における給食の実施

議員 どれくらいの生徒や保護者が高校での給食を望んでいるのか、ニーズの調査から始めてほしいと考えるが、所見は。

教育長 高校という発達段階を考えたときに、親が作った弁当などに対する生徒の思いや保護者の思いを踏まえ、昼食提供は慎重に対応すべきであり、ニーズの調査についてもさまざまな観点があるのを慎重に検討したいと思っている。



県立大子清流高校における
昼食配膳の様子



島田 幸三 議員
いばらき自民党
小美玉市選出
(一括方式)

つくばエクスプレスの県内延伸

議員 つくばエクスプレスの県内延伸は、茨城の将来の発展のために欠かせない。なるべく早く、具体的に取り組んでほしいが、所見は。

知事 県内延伸の実現は、今後の県勢発展を考える上で、挑戦すべき大きなテーマである。ルートや財源など幅広く検討を行い、あらゆる可能性を模索していく。決して簡単ではないが、今までの考え方にとらわれることなく、諦めず精一杯挑戦していく。

無電柱化の取り組み

議員 無電柱化は防災の強化につながる。県は無電柱化推進の計画を策定すべきと考えるが、これまでの状況と今後の取り組みは。

土木部長 電線類の地中化は、県内の約百九十キロで完了している。国の推進計画を踏まえ、速やかに県の計画を策定していく。さらに県管理の緊急輸送道路での電柱の新設を禁止する手続きを進めている。引き続き、国などと連携しながら、無電柱化を推進していく。



つくばエクスプレスの県内延伸を

(ほかに、霞ヶ浦二橋の整備、STEM教育※の取り組みなども質問)



西野 一 議員
いばらき自民党
常陸太田市選出
(分割方式)

国家戦略特区を活用した地方創生

議員 地域の活性化を図るため、本県も積極的に国家戦略特区にチャレンジすべきである。特区の提案を通じて、どのような施策を展開していくのか。

知事 区域指定されれば、新しい産業の発展やこれからの社会を担う人材の育成が図られ、人口減少社会においても、本県が日本のみならず、世界のモデルとなる態勢が整備されるものと期待している。区域指定を勝ち取るまで、何度でも提案していきたい。



国家戦略特区での活用を目指す物流用
大型ドローン(五光物流(株)提供)

茨城県北芸術祭を契機とした県北地域の振興

議員 前回の県北芸術祭の課題も踏まえ、県北地域の振興につながる取り組みを望むが、アートを活用した地域振興に対する所見は。

知事 芸術祭が継続的な町おこしにつながるような工夫を行うとともに、地元主体の地域づくりの動きを積極的に支援し、地域振興を図る。アートの活用も含め、地元市町などと連携し、県北振興に全力で取り組んでいく。

(ほかに、(仮称)真弓トンネル整備、県立太田第二高校と佐竹高校との統合なども質問)

第4回定例会の主な日程

平成29年第4回定例会は、以下の会期日程で開催されました。

12月1日(金)	本会議 (開会、知事提出議案説明)
12月6日(水)	本会議 (一般質問・質疑)
7日(木)	
8日(金)	
12月12日(火)	常任委員会
12月14日(木)	本会議 (予算関係議案常任委員長報告等)
12月15日(金)	環境保全対策調査特別委員会
12月18日(月)	決算特別委員会
12月19日(火)	予算特別委員会
12月20日(水)	国体・障害者スポーツ大会 推進調査特別委員会
12月21日(木)	本会議 (委員長報告、採決、閉会)

質問方式について

議員は次のいずれかの質問方式を選択できるようになっております。

- 一括方式 質問項目全てについて一括して質問し、一括して答弁を求める方式。
- 分割方式 質問項目ごとに分割して質問し、その都度、答弁を求める方式。

今定例会で可決された議案

- ◆意見書・決議
 - 北朝鮮による拉致被害者全員の即時帰国の実現に向けた国の行動を促す意見書 ほか五件
- ◆知事提出
 - ◆平成二十九年度補正予算関係
 - 一般会計予算
 - ◆条例の一部改正
 - 茨城県森林湖沼環境税条例の一部を改正する条例 ほか一件
 - 茨城県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例 ほか一件
 - 茨城県立県民文化センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例 ほか一件
 - 茨城県生活環境の保全等に関する条例 ほか一件
 - ◆認定
 - 平成二十八年度茨城県公営企業会計決算の認定について ほか三件
 - ◆その他
 - 当せん金付証券の発売について ほか一件
 - 県有財産の取得について ほか一件
 - ◆報告
 - 地方自治法第七十九条第一項の規定に基づく専決処分について ほか一件

可決された意見書・決議

- 北朝鮮による拉致被害者全員の即時帰国の実現に向けた国の行動を促す意見書
- 私学助成の拡充強化等に関する意見書
- 森林環境税(仮称)の創設に関する意見書
- 豚流行性下痢(PED)の対策に関する意見書
- サービス付き高齢者向け住宅制度の改正を求める意見書
- 二〇二五年国際博覧会の誘致に関する決議

採択された請願

- ◆総務企画委員会
 - 平成三十年度私立高等学校等経常費等助成に関する請願
 - ◆農林水産委員会
 - 豚流行性下痢(PED)に関する請願

※【コンソーシアム】…複数の団体や企業が集まり結成され、共同事業などを行う組織。
 ※【STEM教育】…Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工業)、Mathematics(数学)の分野に重点を置いた教育。
 ※【院内助産システム】…病院や診療所において、妊婦の健康診査、分娩介助、保健指導を助産師が中心となって担当する仕組み。分娩の際の異常発生時には医師が介入する。

常任委員会の審査から

農林水産委員会

新規就農者確保の取り組みは年間五百人の確保を目指す

問 本県農業の維持・発展のためには、新規就農者の確保と人材育成が重要である。今後どのように取り組むのか。

答 雇用就農者の受け皿となる大規模経営体の法人化や第三者継承の推進などにより、年間五百人を目標に新規就農者の確保を目指す。また、今年度開講した「いばらき農業アカデミー」を通して経営感覚に優れた人材育成を進める。

問 保育園などの木造建築で県産木材の利用促進を図るため、県産の不燃木材を供給できる体制を整備するべきだが、どのように取り組むのか。

答 現在では需要量が少ないた



いばらき農業アカデミーでのワークショップの様子

め、県内では不燃木材を加工していない。木材の地産地消を進めるため、今後の需要動向を注視しながら施策を検討していく。

(ほかに、茨城県GAP※第三者確認制度、ハイブリッド米※の生産振興なども質問)

総務企画委員会

森林湖沼環境税の延長期間の変更理由は施策の効果ができるだけ早く検証するため

問 森林湖沼環境税の延長期間を五年から四年に変更したのはなぜか。また、それにより、どのような影響があるのか。

答 森林湖沼環境税を活用して行う施策にメリハリをつけ、効果が高いと思われるものを集中して行い、その効果でできるだけ早く検証していくためであり、事業実施上の影響はないと考えている。

問 駅ビル内のサイクリング拠点としては全国初となるりんりんスクエア土浦が平成三十年三月二十九日にオープンするが、土浦市との連携はどのような状況なのか。



森林湖沼環境税のパフレット

答 土浦市とは、街中の活性化や霞ヶ浦を活用した取り組みなど、どういった連携ができるか打ち合わせを進めているところである。

(ほかに、県庁内の事務の抜本的な見直し、企業立地推進の効果なども質問)

土木企業委員会

圏央道四車線化の見通しは非常に有望ではないかと考える

問 経済や災害対策の面から圏央道の四車線化は最優先課題と捉えているが、最近の国の動きも含め、見通しは。

答 安倍総理は整備が重要と、石井国土大臣は整備を加速すると発言し、国の審議会でも早急に四車線化すべきとの基本方針が出された。国交省は財務省に圏央道の四車線化を例示して財政融資の追加要求を行っており、非常に有望ではないかと考える。

問 老朽化した水道施設の更新には多額の費用を要すると思うが、長期的な財政収支を見通した取り組み状況は。

答 企業局が策定した施設更



圏央道境古河インターチェンジ(境町)(東日本高速道路(株)提供)

新計画に基づき施設の更新を実施している。その投資額は今後十年間の経営計画の基本である企業局経営戦略の中でも位置付け、三、四年に一度見直しを行うこととしている。

(ほかに、(仮称)真弓トンネル、無電柱化の推進なども質問)

防災環境商工委員会

技能五輪大会への参加促進を大会の周知を図りさらなる参加を促す

問 技能五輪大会は、本県のものづくりをアピールできる重要な機会である。本県の若者の参加に向けた取り組みは。

答 十一月の茨城県職業能力開発促進大会で、技能五輪全国大会の成績優秀者の業績紹介を行った。引き続き、県民への周知を図るとともに、高校生など若年者のさらなる大会への参加を促していく。

問 イノシシの被害対策に当たり、正しい情報を基に地域で取り組むことが大事である。住民に正しい知識をきちんと伝えていくべきだが、所見は。

答 「近づけない」「侵入させない」「捕獲する」という被害



技能五輪全国大会(栃木)の競技風景

対策の三原則が重要である。地域で適切な対策に取り組めるよう、農林水産部と連携し、正しい知識の普及に取り組む。

(ほかに、原子力安全協定の権限および範囲の拡大の動き、キャリアアップ助成金なども質問)

文教警察委員会

訪問型家庭教育支援の今後の展開は取り組みの普及・拡大を図っていく

問 平成二十八年度から高萩市と坂東市で、訪問型家庭教育支援の取り組みがモデル的に実施されている。今後、他の市町村に対しては、どのようにアプローチしていくのか。

答 今年度は、新たに五市町村で訪問型の取り組みを始めた。それらの成果も踏まえ、研修会での事例発表や市町村訪問などを通して、取り組みの普及・拡大を図っていく。

問 本県の飲酒運転による平成二十九年の死亡事故発生件数が、十一月末現在で全国第一位となっている。飲酒運転の根絶に向けた取り組みは。

答 関係機関などと連携し、



研修会での事例発表の様子(県教育研修センター)

飲酒運転の検挙に関する情報提供をはじめ、積極的な広報・啓発活動に取り組んでいる。また、企業などからの安全講話の要請にも対応している。

(ほかに、中高一貫教育校の整備、車の前照灯の早め点灯に向けた取り組みなども質問)

保健福祉委員会

がん患者に寄り添った支援策は医療用ウィッグの助成などを検討していく

問 主に女性のがん患者は、抗がん剤治療により髪の毛が抜けるなどの副作用に苦しんでいる。患者に寄り添った支援が必要と考えるが、所見は。

答 治療による容姿の変化などで気持ちが落ち込み外出を控えるとの話も聞いている。がん患者の社会参加などを支援する上でも、医療用ウィッグなどの助成を検討していく。

問 障害児の受け入れができる保育所などは限られており、ご家族も大変苦労している。実態の把握を行い、受け入れに必要な保育士確保などの施策が必要であるが、所見は。

答 ささまざまな現場の声を聴



医師によるがん検診の様子

いているが、保育士の確保が最重要課題だと認識している。来年度の予算化に向け、包括的に保育人材を確保する施策を検討していく。

(ほかに、重症心身障害児への支援、小児救急医療なども質問)

※【GAP】…Good Agricultural Practice。農業において、食品安全、環境保全などを確保するための生産工程管理の取り組み。
 ※【ハイブリッド米】…性質の異なる品種を掛け合わせて得られる、生育が旺盛で収量性が高い品種。

予 算 特 別 委 員 会

● 質問者

志賀 秀之 (いばらき自民党)	川口 政弥 (自民県政クラブ)	設楽 詠美子 (民進党)	江尻 加那 (日本共産党)	安藤 真理子 (いばらき自民党)	本澤 徹 (無所属)	先崎 光 (いばらき自民党)	高崎 進 (公明党)	石井 邦一 (いばらき自民党)
-----------------	-----------------	--------------	---------------	------------------	------------	----------------	------------	-----------------

志賀秀之委員(自民) 太陽光発電施設については、パネルなどの発電施設が事業の終了後に確実に撤去されるのかを、特に心配している。今後どのような姿勢でこの問題に向き合い、取り組みを進めていくのか。

知事 固定価格買取制度終了後に設備が残置されるような事態については懸念を持っており、事業者が倒産してしまつた場合も含めて、新たな対策が必要だと考えている。事業者または国の責任において、撤去処分まで含めた適切な制度整備をすべきと考えているが、それらの動向を注視しながらも、何か県として独自の対策ができないか、しっかりと検討していきたい。

(ほかに、投票率向上対策、五浦海岸周辺の崖の侵食対策なども質問)

川口政弥委員(自民) 教育長は、十月末までは、茨城大学で教員の養成をしていたと聞いている。教育の成否を左右する教員の育成については、教育長の思い、その基本的な考えは。

教育長 「教育は人なり」、「子どもたちは可能性の塊である」、この二つを自分の矜持として持っている。教員養成について、大学での養成と教育委

員会の研修、学校現場での校内研修を一本でつなぐ必要がある。そのため、中学生、高校生対象の教職セミナーや大学生対象の教員養成セミナーなど、さまざまな経験を通して教員の魅力を伝え、志願者を増やし採用後に私たちが教員を育てる、その一本の流れを作っていく。

(ほかに、国道六号の四車線化、県道取手東線バイパスの整備なども質問)

設楽詠美子委員(民進) 子どもたちのむし歯予防のために、フッ化物応用を含めた、家庭などでのセルフケア、保育所や教育施設などでのコミュニケーション、歯科医院での定期的なプロフェッショナルケアの充実を図る必要があると考えるが、所見は。

知事 子どもがかかりやすいむし歯予防対策に積極的に取り組むとともに、子どものみならず高齢者も含めて、ライフステージに応じた適切な口腔ケアを推進することが重要である。生涯にわたり定期的に受診できる、かかりつけ歯科医を持つことなどの大切さについて、普及啓発を行っていく。

(ほかに、教員の多忙化解消、全ての人がスポーツを楽しめる国体・障害者スポーツ大会会場の整備なども質問)

江尻加那委員(共産) 東海第二原発の運転を二十年延長させる申請が出されたが、燃料プールや乾式キャスクにある使用済燃料は貯蔵容量のほぼ満杯である。仮に再稼働した場合、最大でも約五年分しか貯蔵できない。六ヶ所再処理工場は本格稼働できず、高レベル廃棄物の地層処分も望めない。核のゴミを増やす再稼働は認められないと考えるが、所見は。

知事 使用済燃料については、今後は発電所敷地内に加え、青森県つづみ建設中の乾式貯蔵施設で貯蔵する計画となっているため、当面の使用済燃料

の貯蔵能力は確保されていると考える。(ほかに、国民健康保険税の負担軽減、高次脳機能障害者支援、重症心身障害児・者支援と地域包括ケアなども質問)

安藤真理子委員(自民) 開催まで二年を切った全国障害者スポーツ大会の準備状況において、競技会場のバリアフリー対策の進捗および三千五百人が必要とされる運営ボランティアの育成・確保の現状は。

国体・障害者スポーツ大会局長 昨年度は各競技会場のバリアフリー調査を行い、今年度はその調査結果などを基に競技会場整備基本設計を策定している。来年度は各競技会場で必要な設備の種類や数などを決定する。ボランティアについては十月から募集を開始し延べ千五百人を超える申し込みがある。三十年十月から研修を開始するとともに引き続き周知と募集に努める。

(ほかに、小学校でのフッ化物洗口の実施、がん検診受診率向上なども質問)

本澤徹委員(無所属) 森林湖沼環境税を活用し、下水道への接続補助を行う市町村に助成しているが、これにより個人の負担はどの程度軽減されるのか。また、下水道未接続世帯の解消のための今後の取り組みは。

土木部長 霞ヶ浦流域では、下水道供用開始後三年以内に接続した世帯に、市町村は県支援も含め三万二千元から十万円を補助しており、負担は十%から三十%程度軽減されると考えている。今後は、霞ヶ浦流域限定で、供用開始後四年目以降の世帯も補助の対象とするほか、高齢者または児童がいる一定の年収以下の世帯を対象に工事費を全額補助する拡充を考えている。

(ほかに、選挙制度の適切な運用も質問)

先崎光委員(自民) 県産品の輸出促進に当たってはジェット口茨城の活用が

ポイントであり、その連携を深めるとともに、貿易公社のような総合的な窓口が必要と考えるが、所見は。

知事 県ではジェット口茨城と連携し、商談機会の充実を図っている。今後は、共催するセミナーなどで成功事例を紹介するなどし、成果を茨城全体に広げるとともに、市町村などと情報を共有し輸出品の掘り起こしに取り組みむなど、関係機関との連携を強化し、輸出促進に全力で取り組む。総合窓口の設置が重要であり、輸出を一元的に担う専門組織など推進体制の検討を進め、その上で貿易公社の有効性を研究したい。

(ほかに、高齢者の運転免許自主返納、小・中学校教員の負担軽減なども質問)

高崎進委員(公明) 障がい者の雇用促進は社会全体の課題であり、特に県は民間企業の模範となるよう率先して取り組むべきである。今後の障害者雇用促進法の改正に伴い、さらなる雇用促進に向け、どのように取り組むのか。

総務部長 障がい者雇用を促進していくためには、自治体などの公的機関が率先して取り組むことが重要と考える。知事部局では、これまでも障がい者の採用の拡大に取り組んできたところであり、法定雇用率を満たしている状況にある。来年度から、県内各地域の県民センターにおける嘱託職員による障がい者雇用を検討するなど、今後とも雇用の促進に努める。

(ほかに、県民の健康増進、本県畜産業の振興、自殺対策なども質問)

石井邦一委員(自民) 茨城の森林を荒廃からよみがえらせ、森林を守り育むための森林湖沼環境税は、二期十年にわたり取り組まれた大変重要な政策である。今般、四年延長する条例案が提案されたが、どのような考えに基づき延長を決定したのか。

営を自立化させて、補助金に頼らず長期にわたり森林管理を行うという視点に立ち、抜本的な見直しを行うこととした。例えば、経営上、立地条件が悪い人工林は環境林として広葉樹林化を進めるなど、新たな発想で取り組むことが重要と考え、延長を判断した。

(ほかに、木育の推進による県民意識の醸成、県産木材利用の見える化推進なども質問)

出前委員会を開催しました

県議会では、開かれた議会を目指し、議事堂以外の場所において農林水産委員会(島田幸三委員長)および防災環境商工委員会(鈴木定幸委員長)を開催しました。

【農林水産委員会の開催結果】
○日時 十一月十七日(金) 午後一時

○場所 筑西合同庁舎
○テーマ 「茨城農林水産業の成長産業化の着実な推進」

・新たな需要開拓に向けた輸出の促進
・県オリジナル品種などを活用したトップブランド化の推進
・実需者ニーズに応える加工・業務用野菜産地の育成

【防災環境商工委員会の開催結果】
○日時 十一月二十一日(火) 午後一時三十分

○場所 潮来市中央公民館
○テーマ 「魅力ある観光産業の振興」
・茨城国体や東京オリンピック・パラリンピックなどを見据えたおもてなしの向上
・地域の特性を生かした国内外からの誘客促進
・魅力ある観光地域づくり



決算特別委員会

決算特別委員会(伊沢勝徳委員長)は、平成二十九年第二回定例会で設置され、第三回定例会で付託された平成二十八年度決算の認定議案などについて、部局ごとの部門別審査と全部局を対象とした総括審査を実施するため、計七回の委員会を開催しました。

部門別審査は、監査委員の決算審査意見を参考に、部長などから説明を聴取し、予算が適正かつ効果的に執行されたかという視点を基本に行いました。

さらに、昨年度に各常任委員会が設定した重点テーマに関連する事業について重点的に審査を行いました。

質疑では、茨城空港への就航対策、霞ヶ浦の水質浄化、中小企業のための制度融資の充実、圏央道の四車線化の早期実現、訪問型家庭教育支援による取り組みの拡大、信号機の新設数の増加方策などについて活発な質疑応答が交わられました。

審査の結果、予算の執行および決算は、その内容を適正なものと認め、原案を認定および可決すべきものと決定しました。

常任委員会提言(抜粋)

各員会では、個別の重点審査テーマを設定して調査活動を行い、それを踏まえ、取り組むべき政策を執行部に提言しました。

総務企画委員会

- テーマ…「茨城の魅力活用に向けた取り組み」
- 提言…「インターネットを専門とする広告代理店のノウハウを活用した県施策などのPRを強化し、県政情報の県民への到達度の向上を図ること」

防災環境商工委員会

- テーマ…「生活環境部関係「野生鳥獣の保護管理の推進」」
- 提言…「狩猟者や市町村などへ、従来、インシンの生息が確認できていない地域や分布拡大地域での目撃情報などを収集し、提供することで、早期の対策を促すこと」

観光委員会

- テーマ…「茨城国体や東京オリンピック・パラリンピックを見据え、市町村や関係団体と連携の上、全体的なおもてなし向上に取り組んでいくこと」

保健福祉委員会

- テーマ…「医療・福祉分野における人材確保対策」
- 提言…「地域医療支援センターを中心に医師の確保、定着促進及び地域偏在の解消に向け、高校生、医学生、研修医、医師など、それぞれの段階に応じた対策を行っていくこと」

農林水産委員会

- テーマ…「茨城農林水産業の成長産業化の着実な推進」
- 提言…「県オリジナル品種を牽引役として、本県農産物のブランド力強化を図るため、ICTなどを活用した栽培管理技術の共有化・見える化や低温貯蔵技術の開発などにより、設定した生産基準や品質基準に合った高品質な商品の生産拡大に取り組むこと」

土木企業委員会

- テーマ…「災害に強く、誰もが安全・安心に暮らせる県土づくり」
- 提言…「復興・創生期間内の重点整備区間の完成を目指すなど、重点整備区間の早期完成と残区間の事業化を促進すること」

文教警察委員会

- テーマ…「警察本部関係「不法就労及び不法滞在の対策の推進」」
- 提言…「不法就労・滞在外国人の居住実態、就労状況、立寄り場所などを踏まえ、不法就労・滞在の原因・理由を詳細に分析することで、各種警察活動を通じて検挙・取締りを強化すること」
- テーマ…「教育庁関係「子どもたちの自主性・自立性の育成」」
- 提言…「学識経験者などからなる就学前教育・家庭教育推進協議会を運営し、推進アクションプランの策定や総合的な施策の推進に取り組むとともに、必要とされる人材やその育成方法を含め、推進体制の在り方を検討していくこと」

環境保全対策調査特別委員会

環境保全等に関する諸方策について提言
本委員会(小川一成委員長)は、次世代に美しく、豊かな環境をつなぐため、本県に影響のあるさまざまな環境問題への対策を中心に、森林湖沼環境税や世界湖沼会議などについても調査項目に取り上げ、精力的に調査・検討を行ってまいりました。

十二月十五日に開催した第七回委員会で調査結果を取りまとめ、定例会最終日の本会議では、委員会にて活発に議論のありました「湖沼」と「森林」の環境保全対策に関する調査結果(提言内容)について、委員長から報告を行いました。

◆委員長報告の要旨◆

- 「湖沼」の環境保全対策について
 - ・「湖沼共通」
 - ・下水道や農業集落排水の未接続世帯を解消するため、接続に対する補助制度の拡充等を図るとともに、市町村とも連携し、法に基づく罰則の適用等を含め、厳格に対応していくことが必要。
 - ・下水道等の未整備区域で単独処理浄化槽を設置している方に対して、NP型高度処理浄化槽への転換促進を積極的に進めていくことが必要。
 - ・罰則の規定が無い小規模事業所からの排水については、罰則適用なども検討しながら、指導・対策を強化していくことが必要。
- 「霞ヶ浦」の環境保全対策
 - ・関係各部で実施している対策を一元化し、効果的・効率的に推進していくため、専門部署を専任直轄などに設置し、知事を筆頭に強力に対策に取り組んでいくことが必要。
 - ・生活排水処理率100%の達成に向け、さらに対策を強化するとともに、そのための方針・計画等を早急に検討し、実行に移していくことが必要。
 - ・また、浄化槽を設置した者に対しては、浄化槽の維持管理が適切になされるよう、法定検査の受検等について適切に指導し、意識喚起していくことが必要。

○「森林」の環境保全対策について

- ・森林の保全・整備に当たっては、数値目標や、対策を行うことによる県民への恩恵などを「見える化」し、対策事業への理解促進を図っていくことが必要。
- ・「現地条件に応じた植林の推進」や「担い手の確保・育成」などの点を十分に考慮しながら、森林整備の在り方などを検討・見直ししていくことが必要。
- ・森林資源の有効利用を推進するため、森林整備の作業の集約化や作業道の整備、森林循環サイクル短縮化の検討など、森林整備の低コスト化に向けた取り組みを推進していくことが必要。

委員会で、この他、地球温暖化や生物多様性などの環境問題への対策や、森林湖沼環境税を活用した環境対策、世界湖沼会議開催に向けての調査結果についても取りまとめました。

なお、調査結果報告書につきましては、県議会ホームページに掲載しております。



報告を行う小川一成委員長

特別委員会などの新人事

予算特別委員会は、県の予算を総合的に検討し、予算審査の一体性を確保するために設置される委員会です。

委員長 森田 悦男
副委員長 戸井田和之
委員 西條 昌良、小川 一成、福地源一郎、石井 邦一、村上 典男、萩原 勇、加藤 明良、下路健次郎、星田 弘司、中村 修、岡田 拓也、田口 伸一、水柿 一俊、江田 隆記、川口 政弥、長谷川修平、二川 英俊、井手 義弘、山中たい子、藤島 正孝

予算特別委員会

情報委員会は、県議会情報公開条例に基づき、公文書の開示決定などに対する不服申立てや議会広報の充実についての調査などを行う委員会です。

委員長 舘 静馬
副委員長 鈴木 定幸
委員 横山 忠市、鈴木 将、金子 晃久、川口 政弥、設楽詠美子、高崎 進、上野 高志、外塚 潔

監査委員会

県民代表の立場から適切な県予算の執行などについて、監査を行います。

細谷 典幸、伊沢 勝徳

議会運営委員会

議会運営委員会は、議会運営の円滑化を図るため、議会の運営に関する事項などについて協議するために設置される委員会です。

委員長 川津 隆
副委員長 鈴木 亮寛
委員 葉梨 衛、田山 東湖、西野 秀一、志賀 智之、飯田 光雄、佐藤 功男、八島 加那、江尻 加那

永年在職議員表彰

十二月一日に茨城県議会の永年在職議員表彰が行われました。表彰を受けた議員は次の通りです。

- 三十年在職 海野 透 議員
- 二十年在職 細谷 典幸 議員
- 十年在職 横山 忠市 議員、鈴木 亮寛 議員、山本 たい子 議員、佐藤 光雄 議員、戸井田 一之 議員、石井 邦一 議員、舘 静馬 議員

※【NP型高度処理浄化槽】…窒素(N)・りん(P)の両方を除去できる高度処理型の浄化槽。

平成三十年

各会派 基本方針

いばらき自民党



いばらき自民党
議員会長
葉梨 衛

「克己の精神」で 新しい茨城づくり

わが党は昨年、八月の知事選と十月の衆院総選挙に勝利を取ることができました。平成三十年の年頭に当たり、改めて県民の皆さまのご支援の賜と感謝申し上げますとともに、新しい年が県民の皆さま一人ひとりに幸多き年となりますよう心より祈念しております。

本年は、二十四年ぶりに誕生した新しい知事の下で、「活力があり、県民が日本一幸せな県」づくりが本格始動します。県政の責任政党であるいばらき自民党は、大井川県政をしっかりと支え、「チェンジ、チャレンジ」を選択した民意に、真摯に添えていく決意を新たにいたしましたところ。

その第一弾として、我々は昨年暮れ、大井川知事は

とって初の新年度当初予算編成に向け、「日本一子どもを産み育てやすい県」の実現を基本方針とした「平成三十年度いばらき自民党重要政策大綱」安心、いきいき、魅力

綱「安心、いきいき、魅力」を指して「新しい茨城県」を目指して「」を知事に提出しました。

総項目数は新規百六十五、修正七十一を含む二千五百六十九項目となり、総数、新規とも過去最多となりました。そこには、新しい茨城づくりに挑む覚悟を明確にした会派所属議員四十一名の熱い思いが詰まっています。

しかし、最重要課題である人口減少には特効薬はありません。多岐にわたる政策を総動員して取り組む難問だからこそ、我々は、いかなる障壁があろうと、敢然と立ち向かう「克己の精神」を肝に銘じ、一丸となつて課題克服に邁進してまいります。

県民各位のご理解とご協力を切にお願い申し上げます。

自民県政クラブ



自民県政クラブ代表
江田 隆記

圏央道へのアクセス向上 四車線化に努めます

昨年は、圏央道県内区間の全線開通や、日野自動車古河工場の本格稼働など、本県の発展につながる画期的な出来事が重なる年になりました。

自民県政クラブは、さらなる県勢発展を目指して圏央道沿線ICへのアクセス向上や、早期四車線化に向けて、これまで以上に取り組みを強化します。また、圏央道や常磐道などの広域交通

ネットワークや科学技術の集積など本県の強みを活かし、優良企業の誘致や本社機能の移転を促進し、質の高い雇用の創出に努めます。

そして、子育て世代の医療費・教育費の負担軽減などの子育て支援や医師確保・介護人材確保に向けた対策の強化に努め、安心して暮らせる暮らしづくりを目指すと同時に、家庭教育支援の強化、就学前教育推進に向けた保幼小の円滑な接続など、子どもたちの育成に力を注ぎます。さらに、茨城国体・全国障害者スポーツ大会など、全国規模となる大きなイベントの成功に努め、本県の活力を高めていきます。

自民県政クラブは、本年も本県が飛躍する年になりますよう、全力で取り組んでまいりますので、ご支援ご協力をよろしくお願い申し上げます。

民進党



民進党
茨城県議会代表
議員団
長谷川 修平

「希望と活力」の 好循環社会を目指す

あけましておめでとうございます。

昨年の知事選において、大井川和彦氏が新たな茨城県知事に就任されました。県民の信任に応え、さらなる県勢発展のために「活躍されること」を、我々民進党県議団としても大いに期待しております。

しかしながら、本県には人口減少問題をはじめ、待ったなしの課題が山積しているのも事実であります。

そうした中、私たちは県民の皆さまからいただいたご意見、ご要望をもとに、平成三十年度予算編成に向け、県北振興、医療体制の整備、子育てしやすい環境の整備と次世代を担う子どもたちへの支援などに重点を置いた、要望千九百項目を県政要望として取りまとめ、昨年末に大井川知事へ提出しました。

私たちは、教育・子育て支援の充実が人材育成や人口減少への歯止めなどに「希望」を与え、それがまた、地域の活性化や生産性の向上などに「活力」を与える。このような好循環社会を目指すことが、経済政策の上で大変重要と考えております。

本年もそうした社会の実現に向け、新知事と是非々々で政策判断を行い、なお一層力を尽くしてまいります。

本年も県民の皆さまのご支援・ご協力を宜しくお願い申し上げます。

公明党



茨城県議会
公明党
議員会代表
井手 義弘

変革と挑戦で 新たな茨城を

明けましておめでとうございます。

今年が茨城の新たな出発の年になります。人口減少という本県がまだまだかつて直面したことのない深刻な課題に、私たちは新たな発想と行動で挑戦していかねばなりません。

茨城県ほど多様性と可能性に恵まれた県は他にありません。茨城県は、日本の縮図であり、未来創造のモデルと

なる県です。茨城の挑戦が、閉塞した日本の社会の殻を破るカギになると確信しています。

時あたかも大井川知事が新たな茨城のリーダーに就任しました。「新しいいばらきを作ろう」との訴えが、多くの県民の支持を得ました。私ども公明党は大井川知事と子育て支援や教育負担の軽減、安心安全の県土づくりなどの七項目の政策協定を結び、知事とともに新たないばらきづくりに挑みます。

今年が茨城国体や東京オリンピック、県北芸術祭の準備、世界湖沼会議の開催、そして東海第二原発の運転延長・再稼働問題など、乗り越えなくてはならない課題が山積みです。

私ども公明党は、本年も現場第一主義で「任んでいる人が日本一幸せな県・いばらき」をつくるため全力で働いてまいります。

日本共産党



党会
議長
日本共産党
茨城県議団
議員
山中 たい子

県民の暮らし第一 憲法をまもる共同を発展させる

昨年は、安保法制廃止、立憲主義を取り戻す運動で、市民と野党の共同が困難を乗り越え発展しました。

憲法をまもり生かしましょう。改憲反対の一点で、「九条改憲NO!全国市民アクション」が呼びかけた「三千万人署名」を集めるため、立場の違いや思想・信条の違いをこえ力を合わせます。

保育所・学童保育の待機児解消は少

子化対策の柱です。医療的ケア児や重度心身障害児など困難を抱える子ども達やさまざまな障害に苦しむ人とその家族への支援は待ったなしです。介護や医療の充実も切実な要望です。国民健康保険の財政運営が県に一本化されるもとので、七割の市町村で国保税引き上げの予想です。国・県の財政負担を求めます。農業や商業の発展に力を尽くします。

常陸那珂港やハツ場ダム・霞ヶ浦導水事業などの大型開発優先への税金投入を改め、暮らし優先にまわすことです。

東海第二原発は、十一月に運転開始から四十年となります。日本原電は、さらに二十年運転期間の延長を規制委員会に申請しました。原発事故時の三十km圏九十六万人の避難計画に実効性はなく、廃炉にすべきです。

今年もよろしくお願いいたします。

常任委員会の構成

定数63人
(現員61人)

◎印は委員長／○印は副委員長

丸数字は当選回数 ()内は所属党派

総務企画委員会



総務企画委員会は、11人(現員10人)で、税財政、市町村振興、産業立地、地域振興、情報化などに関する調査、審査します。

防災環境商工委員会



防災環境商工委員会は、10人で、消防防災、文化振興、環境保全、中小企業育成、労働、観光などに関する調査、審査します。

保健福祉委員会



保健福祉委員会は、11人(現員10人)で、保健、福祉、医療などに関する調査、審査します。

農林水産委員会



農林水産委員会は、11人で、農業、林業、畜産業、水産業などに関する調査、審査します。

土木企業委員会



土木企業委員会は、10人で、道路、河川、港湾、住宅、公園、下水道や工業用水道事業などに関する調査、審査します。

文教警察委員会



文教警察委員会は、10人で、学校教育、社会教育、芸術・文化、警察、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催準備などに関する調査、審査します。